



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガホリ
コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 長堀 慶太
(氏名) 田端 馨
配当支払開始予定日

TEL 03-3832-8266
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,238	△7.5	△33	—	△13	—	34	△93.1
26年3月期	21,876	50.4	738	52.3	706	56.0	501	174.4

(注) 包括利益 27年3月期 131百万円 (△75.1%) 26年3月期 525百万円 (71.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	2.26	—	0.2	0.1	0.2
26年3月期	32.71	—	3.5	3.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,132	14,382	57.3	937.84
26年3月期	23,873	14,404	60.3	939.29

(参考) 自己資本 27年3月期 14,382百万円 26年3月期 14,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△606	97	524	1,384
26年3月期	△9	△793	242	1,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	30.6	1.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	153	442.3	1.1
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		92.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	10,038	7.6	13	—	1	—	△83	—
通期	20,800	2.8	400	—	350	—	165	10.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	16,773,376 株	26年3月期	16,773,376 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,437,723 株	26年3月期	1,437,633 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,335,706 株	26年3月期	15,336,116 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,971	△5.9	△260	—	△115	—	△93	—
26年3月期	13,783	18.0	377	17.4	408	17.3	50	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△6.11	—
26年3月期	3.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,136	14,123	66.8	920.99
26年3月期	20,727	14,280	69.0	931.22

(参考) 自己資本 27年3月期 14,123百万円 26年3月期 14,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料2ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日本銀行による経済・金融緩和政策等の効果を背景として、景気は企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られたものの、一方で消費税率の引き上げ、円安による輸入素材価格の高騰及び物価上昇による実質賃金の低下等により、個人消費は浮揚力に欠ける状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「Brilliant 55」の最終年度として予算達成に向けて事業収益力、競争力強化のための商品戦略、チャネル戦略を構築して、特に百貨店事業の関西地域のネットワーク強化として、関西圏に宝飾売場を展開する株式会社仲庭時計店を子会社するなど、当社グループは積極的営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、ジュエリー業界におきましては消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響と増税後の消費マインドの低下が続き、特にミドル層を中心とした個人消費は低調に推移しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は202億38百万円（前期比△7.5%減少）、連結営業損失は33百万円（前年同期 営業利益7億38百万円）、連結経常損失は13百万円（前年同期 経常利益7億6百万円）、連結当期純利益につきましては34百万円（前期比93.1%減）を確保いたしました。

②セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は198億73百万円（前期比7.9%減少）、営業損失86百万円（前年同期 営業利益7億40百万円）となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は49百万円（前期比24.0%増加）、営業利益24百万円（前期比52.5%増加）となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億64百万円（前期比5.4%増加）、営業利益1百万円（前年同期営業損失20百万円）となりました。子会社における太陽光発電事業の売上高は、50百万円（前年同期売上高 8百万円）、営業利益は、27百万円（前年同期営業利益 2百万円）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税の影響など個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、次期から新たな中期経営計画として「New Stage 58」をスタートさせ、イノベティブな企業グループとして顧客満足度の高い自社商品やブランドの開発と提案を精励し、競合優位性を高め、取引先や消費者からのより高い信頼を得られるよう、またグループ全体のシナジー効果を高め、安定した業績の確保に取り組んでまいります。

平成28年度3月期の連結業績は、売上高208億円、営業利益4億円、経常利益3億50百万円、当期純利益1億65百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は251億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。これは商品及び製品の増加17億33百万円、受取手形及び売掛金の減少7億21百万円、建設仮勘定の増加2億58百万円等によります。

負債総額は107億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億81百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金金の増加16億71百万円、未払金の減少91百万円等によります。

純資産につきましては143億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ19億円減少し、13億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果△6億6百万円となりました。その主な減少要因は棚卸資産の増加額9億81百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、97百万円となりました。その主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入2億25百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は5億24百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	63.8	65.6	60.7	60.3	57.2
時価ベースの自己資本比率（％）	13.0	15.8	16.4	16.0	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	3.7	8.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.8	15.4	8.6	—	—

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成26年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は1株当たり5円の期末配当（中間配当を含め年10円配当）を実施する予定であります。

なお次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり5円、期末配当は1株当たり5円を予定しており、年間の合計配当金は10円の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

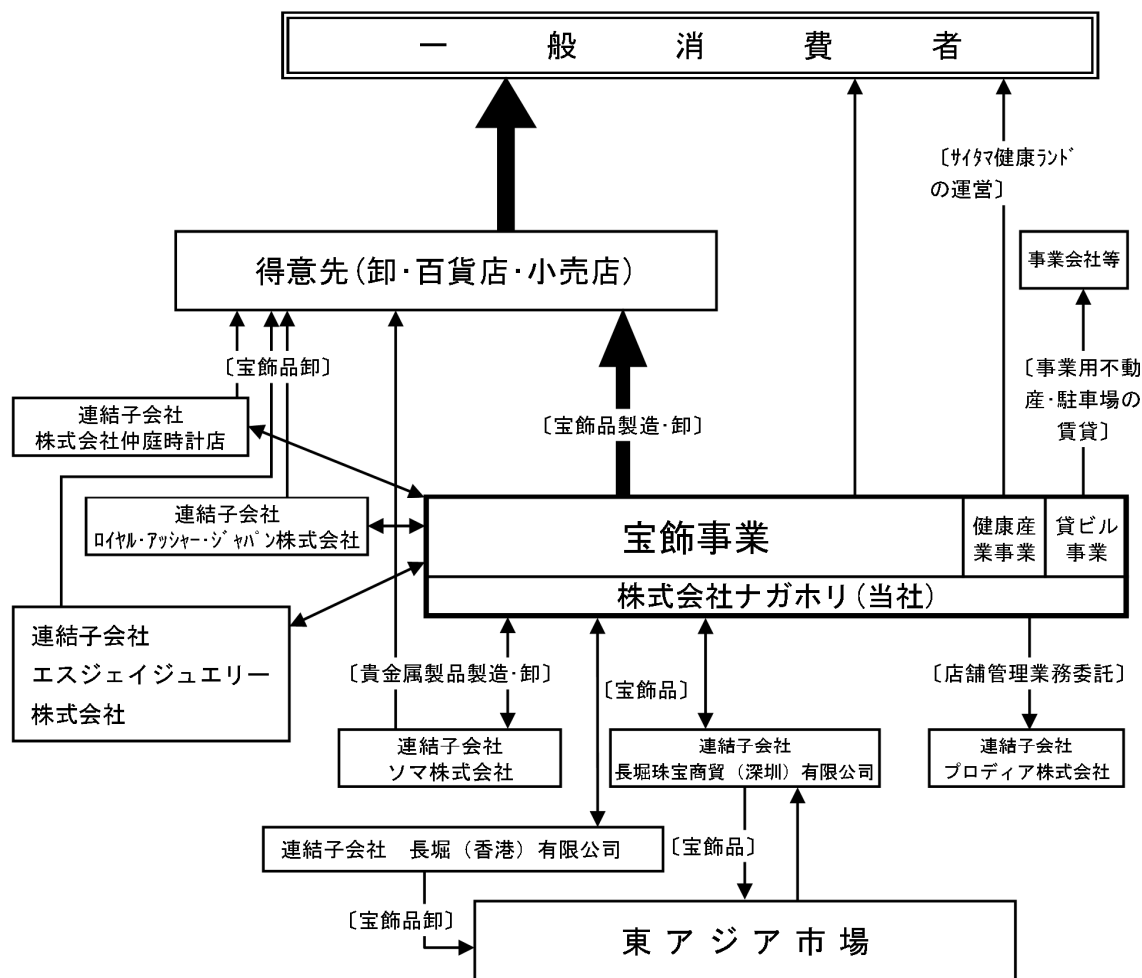
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社と連結子会社エスジェイジュエリー株式会社が卸売主体であります。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、平成26年9月1日に株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し連結子会社としております。

平成27年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年4月より中期経営計画「New Stage 58」を策定し、スタートさせます。

現在の外部経済環境や宝飾品業界内の動向は、これまでの経験則が簡単には通用しなくなる新たな時代を迎えるものと予想され、当社グループ自身も企業経営の新たなステージに存立していることを認識して、視点や発想のパラダイムシフトを行い、「挑戦と飛躍」をKEY WORDとし、実行力を発揮し、高い目標に果敢に挑戦し、次なるステージで大いに飛躍する、イノベティブな企業集団を目指してまいります。

中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記の通りです。

①グループ経営ビジョン

・顧客満足度の高い企業グループ

企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得ることで、ジュエリーマーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションを名実共に確立させ、安定的な業績の確保を実現する。

・実行力を高め、安定的な業績を実現

業界のイノベーターとしての実行力を意識し、継続的な努力と挑戦により、成長性、収益性、健全性、生産性、信頼性の5つの項目を強力に推進し、企業グループとしての総合的価値の向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現により、ステークホルダー(株主・取引先・従業員)からの期待に応えることを使命とする。

②経営戦略の骨子

・販売チャネル・営業戦略

既存の販売チャネル(卸部門、百貨店部門、直営部門)での企業規模・収益性・成長性の向上と将来の布石としての外部環境の変化に対応した新たな販売チャネルとしての海外・Eコマース分野でのビジネスモデルの確立。

・商品・マーケティング戦略

顧客ターゲット別プロダクト供給戦略の推進により各販売チャンネルでの競合優位性を高め、当社を代表する基幹ブランドを育成し、商品ブランドの市場での認知性を確立し、コーポレートブランド醸成の基礎づくり。

・プロダクト戦略

生産部門として競合環境の中での最適な生産性を求め、グループ業績に貢献すべく生産体制の構築・稼働。

・オペレーション戦略

グループ全体の業務を見直し、業務の標準化・ITの活用により、業務・事務処理量自体の極小化を図り、スピード感あるローコストオペレーション体制確立。

・HRM戦略

標準業務レベルの向上による業界内トップレベルの人材育成、グループ内での人材交流を積極的に進め、生産性向上を図る。

・財務戦略

グループ事業全体の収益性向上、在庫効率化による営業キャッシュ・フローの拡大により安定した財務基礎の確保。

・グループ戦略

グループ各社の求められる役割を明確にし、グループ内の補完関係を強化し、連結ベースでの成長性、収益性を向上させ、業界のリーディングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業収益力の強化

- ・既存販売チャンネルでの事業規模拡大による事業収益力強化
- ・顧客ターゲット別プロダクト供給戦略による競争優位性確保

②安定的な収益力と安定性

- ・企業グループとしての顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得てグループの総合的価値向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,841	1,449,498
受取手形及び売掛金	3,081,306	2,360,004
商品及び製品	10,278,050	12,011,136
仕掛品	202,874	202,023
原材料及び貯蔵品	635,398	709,034
繰延税金資産	263,421	208,859
その他	227,600	282,241
貸倒引当金	△41,073	△29,546
流動資産合計	16,077,420	17,193,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,057	2,642,590
減価償却累計額	△1,685,069	△1,768,686
建物及び構築物(純額)	*2 943,988	*2 873,903
機械装置及び運搬具	1,815,614	1,820,905
減価償却累計額	△1,473,113	△1,508,460
機械装置及び運搬具(純額)	342,501	312,445
土地	*2,*4 3,495,682	*2,*4 3,495,682
建設仮勘定	453,028	711,754
その他	1,029,876	902,135
減価償却累計額	△702,735	△591,915
その他(純額)	327,140	310,220
有形固定資産合計	5,562,341	5,704,005
無形固定資産	129,375	96,950
投資その他の資産		
投資有価証券	985,873	919,554
長期貸付金	236,976	235,208
繰延税金資産	678	52,959
その他	1,136,473	1,185,933
貸倒引当金	△255,682	△255,284
投資その他の資産合計	2,104,319	2,138,371
固定資産合計	7,796,036	7,939,327
資産合計	23,873,456	25,132,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,468	1,539,343
短期借入金	※2 5,455,117	※2 7,126,319
1年内返済予定の長期借入金	223,752	162,352
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	93,655	35,500
賞与引当金	162,780	124,335
役員賞与引当金	13,155	1,600
その他	474,409	405,731
流動負債合計	7,997,339	9,395,182
固定負債		
長期借入金	※2 523,606	※2 364,854
退職給付に係る負債	476,126	523,298
役員退職慰労引当金	132,681	149,193
繰延税金負債	865	485
再評価に係る繰延税金負債	※4 56,848	※4 51,584
その他	281,335	265,589
固定負債合計	1,471,464	1,355,006
負債合計	9,468,803	10,750,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,063,166	3,944,479
自己株式	△481,380	△481,403
株主資本合計	15,180,925	15,062,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,291	131,440
土地再評価差額金	△861,621	△856,357
為替換算調整勘定	39,058	45,090
その他の包括利益累計額合計	△776,271	△679,825
純資産合計	14,404,653	14,382,389
負債純資産合計	23,873,456	25,132,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,876,438	20,238,584
売上原価	※3,※4 14,712,659	※3,※4 13,684,355
売上総利益	7,163,779	6,554,228
販売費及び一般管理費	※1,※3 6,425,569	※1,※3 6,587,412
営業利益	738,210	△33,183
営業外収益		
受取利息	1,275	1,133
受取配当金	21,367	25,875
為替差益	—	24,450
貸倒引当金戻入額	9,971	16,636
受取補償金	9,000	—
その他	41,453	55,123
営業外収益合計	83,068	123,218
営業外費用		
支払利息	87,187	79,662
手形売却損	12,598	11,015
為替差損	4,087	—
その他	11,357	12,712
営業外費用合計	115,231	103,391
経常利益	706,046	△13,356
特別利益		
投資有価証券売却益	5,086	35,196
固定資産売却益	—	1,325
負ののれん発生益	—	65,641
特別利益合計	5,086	102,164
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,645	—
固定資産売却・除却損	※2 55,628	※2 277
投資有価証券評価損	8,000	—
その他	1,192	74
特別損失合計	66,465	352
税金等調整前当期純利益	644,668	88,455
法人税、住民税及び事業税	157,929	89,073
法人税等調整額	△14,898	△35,288
法人税等合計	143,031	53,785
少数株主損益調整前当期純利益	501,637	34,670
当期純利益	501,637	34,670

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	501,637	34,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	85,149
土地再評価差額金	-	5,263
為替換算調整勘定	23,202	6,032
その他の包括利益合計	23,995	96,445
包括利益	525,632	131,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,632	131,116
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,714,890	△481,184	14,832,845
当期変動額					
剰余金の配当			△153,361		△153,361
当期純利益			501,637		501,637
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	348,275	△196	348,079
当期末残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	△481,380	15,180,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,498	△861,621	15,855	△800,266	14,032,578
当期変動額					
剰余金の配当					△153,361
当期純利益					501,637
自己株式の取得					△196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792		23,202	23,995	23,995
当期変動額合計	792	—	23,202	23,995	372,074
当期末残高	46,291	△861,621	39,058	△776,271	14,404,653

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	△481,380	15,180,925
当期変動額					
剰余金の配当			△153,357		△153,357
当期純利益			34,670		34,670
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△118,686	△22	△118,709
当期末残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	△481,403	15,062,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,291	△861,621	39,058	△776,271	14,404,653
当期変動額					
剰余金の配当					△153,357
当期純利益					34,670
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,149	5,263	6,032	96,445	96,445
当期変動額合計	85,149	5,263	6,032	96,445	△22,263
当期末残高	131,440	△856,357	45,090	△679,825	14,382,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,668	88,455
減価償却費	211,809	233,883
固定資産除売却損益 (△は益)	55,628	△1,048
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,086	△35,196
負のれん発生益	—	△65,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,881	△13,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,275	16,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,180	17,171
受取利息及び受取配当金	△22,643	△27,008
支払利息	87,189	79,662
為替差損益 (△は益)	134	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△777,692	841,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,730	△981,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,256	△359,179
その他	△11,440	△167,811
小計	401,574	△373,931
利息及び配当金の受取額	22,485	27,008
利息の支払額	△87,023	△78,934
法人税等の支払額	△346,846	△181,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,810	△606,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,352	△65,192
定期預金の払戻による収入	114,507	71,779
有形固定資産の取得による支出	△854,143	△319,604
有形固定資産の売却による収入	—	9,928
無形固定資産の取得による支出	△36,311	△17,090
投資有価証券の取得による支出	△1,390	△1,407
投資有価証券の売却による収入	17,998	225,391
貸付けによる支出	△1,350	△1,290
貸付金の回収による収入	3,068	2,715
差入保証金の回収による収入	14,992	42,286
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188,910
その他	26,857	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,123	97,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	352,917	921,202
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△206,594	△220,152
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△196	△22
配当金の支払額	△153,361	△153,357
その他	—	△13,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,766	524,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,500	4,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,666	19,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,328	1,364,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,661	1,384,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

ソマ株式会社

ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社

プロディア株式会社

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司

長堀(香港)有限公司

エスジェイジュエリー株式会社

株式会社 仲庭時計店

なお、株式会社 仲庭時計店は、平成26年9月1日付で連結子会社にしております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司及び長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

……個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品

……移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結度年度に一括費用処理する方法によっております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部事業部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

④未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法による計算方法に変更しております。但し、対象従業員が300人に満たない事業部及び連結子会社については引き続き簡便法を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が、2,430千円減少し、同額を退職給付費用として売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 重要な会計方針の変更

当社は、連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。但し、一部事業部及び連結子会社は、簡便法によります。当該変更に伴う影響額については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」に記載しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	978,401千円	894,810千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	250,970千円	228,050千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	936,533千円	913,612千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	384,284千円	370,272千円
短期借入金	2,370,000千円	3,020,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	336,050千円	196,610千円
計	3,090,334千円	3,586,882千円

3. 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が前連結会計年度において1,970,573千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,051,748千円(期末時価で換算)あります。

また、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において1,970,573千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,051,748千円(期末時価で換算)あります。

※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	52,395千円	64,973千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	113,589千円	116,471千円
賞与引当金繰入額	137,506千円	105,864千円
退職給付費用	47,618千円	49,141千円
販売手数料	97,054千円	89,030千円
販売促進費	657,523千円	711,178千円
販売諸費	285,738千円	219,173千円
旅費交通費	178,794千円	189,649千円
従業員給与	2,101,596千円	2,366,188千円
従業員賞与	130,017千円	94,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,725千円	17,667千円
役員賞与引当金繰入額	9,855千円	1,805千円

※2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,242千円	－千円
機械装置及び運搬具	－千円	90千円
その他	53,385千円	187千円
計	55,628千円	277千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46,731千円	38,654千円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	28,874千円	△22,480千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,436,825	808	—	1,437,633
合計	1,436,825	808	—	1,437,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加808株は、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,633	90	—	1,437,723
合計	1,437,633	90	—	1,437,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,429,841千円	1,449,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△65,179千円	△65,192千円
現金及び現金同等物	1,364,661千円	1,384,305千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,576,090	40,158	251,476	8,713	21,876,438	—	21,876,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,308	—	—	10,308	△10,308	—
計	21,576,090	50,466	251,476	8,713	21,886,747	△10,308	21,876,438
セグメント利益又はセグメント損失(△)	740,890	15,858	△20,705	2,167	738,210	—	738,210
セグメント資産	20,614,090	2,293,616	612,908	352,841	23,873,456	—	23,873,456
その他の項目							
減価償却費	164,563	10,661	30,594	5,990	211,809	—	211,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313,988	—	2,615	358,849	675,453	—	675,453

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,873,555	49,797	264,944	50,286	20,238,584	—	20,238,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,928	—	—	5,928	△5,928	—
計	19,873,555	55,726	264,944	50,286	20,244,512	△5,928	20,238,584
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△86,119	24,178	1,078	27,680	△33,183	—	△33,183
セグメント資産	24,774,391	4,521	21,952	331,713	25,132,578	—	25,132,578
その他の項目							
減価償却費	233,173	10,576	28,881	12,706	285,338	—	285,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,807	1,519	3,170	—	372,497	—	372,497

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」としておりました「太陽光発電事業」につきましては、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高23,500千円です。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高17,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

宝飾事業において、負ののれん発生益65,641千円です。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	939円29銭	1株当たり純資産額	937円84銭
1株当たり当期純利益	32円71銭	1株当たり当期純利益	2円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	501,637	34,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	501,637	34,670
期中平均株式数(株)	15,335,944	15,335,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③就任予定日

該当事項はありません。